

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
請負作業の維持と増産	受注量の安定と拡大	令和6年4月～令和7年3月	生産計画の情報を収集し減産時は代替製品の受注交渉を行ない受注量を確保する。受注時は担当者から常時情報収集を行い受注作業の優先順位に基づき受け入れを行う。常時作業効率の向上を図る。
作業の維持と拡大	作業従事日数の確保 作業内容の見直し交渉	令和6年4月～令和7年3月	作業従事者を増やし収入を確保する。また、清掃作業以外の作業を提案、交渉し增收を目指す。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

(令和)7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 就労支援事業活動収益計	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	10,080,000
費用	就労支援事業販売原価 期首製品(商品)棚卸高 当期就労支援事業製造原価 当期就労支援事業仕入高 期末製品(商品)棚卸高 就労支援事業販管費 就労支援事業活動費用計	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	9,746,460
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	812,205	9,746,460

(前年度実績)

(令和)6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 就労支援事業活動収益計													0
費用	就労支援事業販売原価 期首製品(商品)棚卸高 当期就労支援事業製造原価 当期就労支援事業仕入高 期末製品(商品)棚卸高 就労支援事業販管費 就労支援事業活動費用計	913,181	869,350	1,018,458	913,354	848,643	894,499	793,543	986,851	915,624	804,830	842,566	667,589	10,468,488
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額	913,181	869,350	1,018,458	913,354	848,643	894,499	793,543	986,851	915,624	804,830	842,566	667,589	10,468,488